

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第95期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	東海染工株式会社
【英訳名】	Tokai Senko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八代芳明
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地の2 （同所は登記上の本店所在地で、実際の本店業務は下記で行っており ます。）
【電話番号】	052(856)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂明男
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区牛島町6番1号 名古屋ルーセントタワー8階
【電話番号】	052(856)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂明男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期連結 累計期間	第95期 第3四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	11,298,134	11,534,362	15,419,140
経常利益 (千円)	267,359	438,423	502,580
四半期(当期)純利益 (千円)	190,191	250,626	351,399
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	436,778	600,998	597,984
純資産額 (千円)	5,506,470	5,872,013	5,394,417
総資産額 (千円)	14,594,961	14,588,376	14,727,504
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.55	7.36	10.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.2	38.1	34.8

回次	第94期 第3四半期連結 会計期間	第95期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.88	4.95

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策により緩やかな回復基調にありますが、消費税増税後の個人消費の落ち込みの長期化や急激な円安に伴う原材料価格の高騰など不安要素も顕在化し、依然として不透明な状況が続いております。

染色加工業界におきましては、国内では海外への生産移転定着化による生産量減少に加え、原材料価格の高止まりによって製造コストが上昇し、収益性の悪化が続く極めて厳しい状況が続いております。一方、東南アジア地域では、各国で安定的な経済成長による生活水準の向上によって、消費市場の拡大が見込まれ、当社グループが事業進出しているタイでは、前半の政治混乱の影響により内需低迷が続き、厳しい受注状況が続いているものの、インドネシアでは、人口の増加や個人所得の増加により、更なる内需拡大が期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、強固な利益体質の構築に向けて各事業分野で収益力の更なる強化に努めております。主力の染色加工事業におきましては、インドネシア子会社に於いて旺盛な内需向けの受注拡大と品質向上に努め、タイ子会社では他の東南アジア諸国における市場開拓に取り組んでおり、海外での販路、売上拡大を進めております。また、コスト面では国内・海外の生産拠点にて原価低減活動に取り組み、収益性の更なる改善に努めました。

縫製品販売事業では、インドネシア一貫生産体制の活用を一段と進めると同時に、円安進行による輸入仕入原価の上昇を抑えるため、バングラデシュでも生産を開始するなど生産基盤の拡充にも努めたほか、保育サービス事業では、託児所数の増加に加え、業務運営の一層の効率化を進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,534百万円（前年同期比2.1%増、236百万円増）と増収となりました。これは、国内染色加工事業、タイ子会社、縫製品販売事業で減収となりましたが、インドネシア子会社にて前期に完了している設備増設効果が全面的に寄与し、大幅な増収となったことによります。

利益面では営業利益420百万円（前年同期比14.8%増、54百万円増）、経常利益438百万円（前年同期比64.0%増、171百万円増）、四半期純利益250百万円（前年同期比31.8%増、60百万円増）と各利益段階で増益となりました。これは、インドネシア子会社の増益効果に加え、国内染色加工事業及び縫製品販売事業の収益性の改善が貢献したことによります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

染色加工事業

染色加工事業は売上高8,962百万円（前年同期比0.9%増、76百万円増）とインドネシア子会社の売上が牽引し増収となりました。利益面でも、インドネシア子会社の増益効果に加え、国内染色加工事業の収益改善により営業利益は330百万円（前年同期比3.0%増、9百万円増）の増益となりました。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。

（加工料部門）

加工料部門の売上高は6,970百万円（前年同期比4.7%増、315百万円増）となり、国内加工料部門及びタイ子会社では減収となりましたが、インドネシア子会社が設備増強により売上を伸ばし増収となりました。

国内では、織物プリント加工の売上で大口オーダーの受注があった前期に比べ大幅に落ち込んだ結果、当期は減収となりました。その一方、コスト面では、エネルギーコストの上昇や、染料、加工剤などの仕入価格の高止まりがある中、前期までに実施した生産拠点集約効果に加えて、各生産現場で積極的にコストダウン活動を進めた結果、国内加工料部門の収益性は大幅に改善しております。

海外では、タイ子会社では景気減速の影響により、国内市場の低迷が続き、タイ国内受注が大幅に減少したことで減収減益となりましたが、インドネシア子会社では、前期に完了した設備増設により、消費が拡大しているインドネシア国内向け売上を伸ばし、大幅な増収増益となっております。

(テキスタイル販売部門)

テキスタイル販売部門の売上高は1,991百万円(前年同期比10.7%減、239百万円減)と減収となりました。インドネシアでは主に日本及び欧州向け輸出が減少したことに加えて、国内でも、テキスタイル事業部を新設し、新規顧客開拓など積極的に販売活動を行いました。素材トレンドの変化もあり販売を伸ばせず減収となっております。

縫製品販売事業

縫製品販売事業は、売上高1,351百万円(前年同期比1.8%減、25百万円減)、営業損失3百万円(前年同期は営業損失58百万円)となりました。

同事業は、インドネシア一貫生産体制の強化に加えて、円安対策の一環としてバングラデシュでの生産を開始し、取り扱う素材や商品の幅を広げながら販売量の拡大に努めたものの生産・納期管理の徹底を進めたことと、10月以降の急激な円安の進行により減収となりました。その一方、コスト面で、物流費用を大幅に圧縮するなど経費削減に努めた結果、収益性が大幅に改善し損失幅を圧縮しております。

保育サービス事業

保育サービス事業は、売上高1,256百万円(前年同期比3.7%増、45百万円増)、営業損失8百万円(前年同期は営業利益26百万円)となりました。

同事業は企業や病院等の事業所内託児所数を順調に拡大していることに加え、前期下半期に新たに1か所開設した保育園が売上増に貢献し増収となりました。しかし利益面では、保育人材を安定的に確保するための人件費の増加に加えて、待機児童解消が進む地域で利用者減少により直営保育所の採算が厳しく赤字となっております。

倉庫事業

倉庫事業は、売上高213百万円(前年同期比0.9%減、1百万円減)、営業利益8百万円(前年同期比8.1%減、0百万円減)となりました。

同事業は、国内染色加工事業の商量減少が続く中、荷役取扱数量の確保に努めると同時に人員配置の適正化など効率的な経営に取り組んだ結果、前期とほぼ同額で推移しております。

その他事業

当セグメントには、機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業が含まれており、売上高は169百万円(前年同期比36.7%増、45百万円増)、営業利益は92百万円(前年同期比38.2%増、25百万円増)となりました。

(2)財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、14,588百万円(前連結会計年度末比0.9%減、139百万円減)となりました。これは主に投資有価証券の増加307百万円、受取手形及び売掛金の減少412百万円、商品及び製品の減少55百万円等によるものです。

負債は、8,716百万円(前連結会計年度末比6.6%減、616百万円減)となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少306百万円、短期借入金の減少287百万円等によるものです。

純資産は、5,872百万円(前連結会計年度末比8.9%増、477百万円増)となりました。これは主に四半期純利益による増加250百万円、配当金支払による減少102百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加225百万円、為替換算調整勘定の増加44百万円等によるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において重要な変更及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、70百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,142,529	36,142,529	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	36,142,529	36,142,529	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	36,142,529	-	4,300,000	-	1,075,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,069,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,789,000	33,789	-
単元未満株式	普通株式 284,529	-	-
発行済株式総数	36,142,529	-	-
総株主の議決権	-	33,789	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式811株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海染工株式会社	愛知県清須市西枇杷島町 子新田1番地の2	2,069,000	-	2,069,000	5.72
計	-	2,069,000	-	2,069,000	5.72

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,603,753	1,673,015
受取手形及び売掛金	3,956,314	2,354,467
商品及び製品	368,311	312,393
仕掛品	357,861	358,131
原材料及び貯蔵品	412,082	427,109
繰延税金資産	59,174	55,714
その他	242,212	242,459
貸倒引当金	33,736	43,259
流動資産合計	6,965,973	6,569,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,446,978	1,431,549
機械装置及び運搬具(純額)	1,783,700	1,793,593
土地	1,825,801	1,795,001
建設仮勘定	21,414	30,696
その他(純額)	411,340	446,541
有形固定資産合計	5,489,235	5,497,383
無形固定資産		
その他	45,173	44,332
無形固定資産合計	45,173	44,332
投資その他の資産		
投資有価証券	1,798,258	2,105,373
繰延税金資産	53,010	46,425
その他	387,677	336,285
貸倒引当金	11,824	10,457
投資その他の資産合計	2,227,121	2,477,628
固定資産合計	7,761,530	8,019,343
資産合計	14,727,504	14,588,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,215,612	1,909,275
短期借入金	2,089,136	1,801,915
未払法人税等	46,511	25,169
賞与引当金	98,880	131,181
役員賞与引当金	3,700	-
その他	928,857	1,141,966
流動負債合計	5,382,698	5,009,507
固定負債		
長期借入金	1,219,619	1,089,514
役員退職慰労引当金	11,465	12,700
退職給付に係る負債	1,617,100	1,401,706
資産除去債務	38,399	39,051
その他	1,063,802	1,163,880
固定負債合計	3,950,387	3,706,854
負債合計	9,333,086	8,716,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,151	1,400,151
利益剰余金	560,857	709,261
自己株式	392,852	393,489
株主資本合計	5,868,156	6,015,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,343	464,220
為替換算調整勘定	805,336	760,869
退職給付に係る調整累計額	179,897	168,033
その他の包括利益累計額合計	746,889	464,682
少数株主持分	273,151	320,773
純資産合計	5,394,417	5,872,013
負債純資産合計	14,727,504	14,588,376

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	11,298,134	11,534,362
売上原価	9,714,889	9,891,362
売上総利益	1,583,244	1,642,999
販売費及び一般管理費	1,217,262	1,222,940
営業利益	365,982	420,058
営業外収益		
受取利息	1,996	5,920
受取配当金	41,048	45,896
雑収入	30,400	39,391
営業外収益合計	73,445	91,208
営業外費用		
支払利息	26,941	31,300
為替差損	121,553	24,730
雑支出	23,574	16,812
営業外費用合計	172,069	72,843
経常利益	267,359	438,423
特別損失		
減損損失	-	36,979
特別退職金	-	14,161
事業所閉鎖損失	44,135	-
その他	1,720	-
特別損失合計	45,855	51,140
税金等調整前四半期純利益	221,503	387,282
法人税、住民税及び事業税	27,804	62,207
法人税等調整額	2,845	21,975
法人税等合計	24,958	84,183
少数株主損益調整前四半期純利益	196,544	303,098
少数株主利益	6,352	52,471
四半期純利益	190,191	250,626

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	196,544	303,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217,279	225,876
為替換算調整勘定	22,954	59,901
退職給付に係る調整額	-	12,122
その他の包括利益合計	240,234	297,899
四半期包括利益	436,778	600,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	440,963	534,652
少数株主に係る四半期包括利益	4,184	66,345

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。これに伴う当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社について、L/C取引及び金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
(株)東海トレーディング(L/C連帯保証他)	60,000千円	(株)東海トレーディング(L/C連帯保証他)	60,000千円
(株)東海トレーディング(借入債務)	40,000千円	(株)東海トレーディング(借入債務)	40,000千円
計	100,000千円	計	100,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-千円	78,168千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	273,374千円	314,024千円
のれんの償却額	296千円	-千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	68,517	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	102,223	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,885,386	1,107,696	1,211,516	2,095	11,206,694	91,439	11,298,134	-	11,298,134
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	822	269,269	-	213,513	483,605	32,328	515,934	515,934	-
計	8,886,209	1,376,965	1,211,516	215,609	11,690,300	123,767	11,814,068	515,934	11,298,134
セグメント利益又 は損失()	320,741	58,890	26,773	8,847	297,472	66,665	364,137	1,845	365,982

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,845千円には、セグメント間取引消去2,141千円、のれんの償却額 296千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,961,813	1,170,033	1,256,693	4,303	11,392,843	141,518	11,534,362	-	11,534,362
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	828	181,508	-	209,315	391,652	27,659	419,311	419,311	-
計	8,962,641	1,351,541	1,256,693	213,618	11,784,495	169,178	11,953,673	419,311	11,534,362
セグメント利益又 は損失()	330,410	3,735	8,820	8,130	325,984	92,138	418,123	1,935	420,058

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,935千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円55銭	7円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	190,191	250,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	190,191	250,626
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,257	34,072

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

東海染工株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 眞吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海染工株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。